

大介護時代に必要な備え

人生100年時代を見据えた「自助」の充実

政策調査部 研究員 石橋 未来

公的な介護保険は、もし要介護になったらという不安に「共助」で応えるものですが、介護のための資源は限られており、制度は見直しが進められていくでしょう。重度の要介護者が確実に給付を受けられるよう重点化するために、軽度者への給付は削減されるかもしれません。安心を得るためには、「自助」でそれに備えておくことも必要です。

若い時期からの経済的な備え

自分や家族など誰もがいずれ要介護状態になりえますが、その際の経済的準備はできているでしょうか。早いうちから高齢期に向けて備えを進めておくことが望まれますが、民間の医療保険に加入している方でも、介護については備えるという意識が希薄かもしれません。

65歳以上の受療率（病気などで医療機関を受診する人の比率、外来と入院の合計）は13.1%（2017年10月時点）¹ですが、これが介護となると、要介護（要支援）認定率は18.8%（2021年7月時点）²です。この比率は75歳以上になると、医療の15.9%に対し介護では32.5%に跳ね上がります（さらに、85歳以上の要介護認定率は59.3%）。しかも、医療は一定期間での治癒を前提としたものですが、介護は長期にわたるケアであるため、自己負担割合が同じだとしても経済的リスクは介護の方がはるかに大きいでしょう。また、バリアフリーにするための住宅改修に思わぬ費用がかかるケースもあります。私たちは医療に備えるのと同じように、将来の介護にも備えておく必要があります。

介護が必要になったときの費用負担に備える方法は、民間保険への加入に限られません。例えば、税制上のメリットが大きいNISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）などを活用することが考えられます。これらは投資期間が長期にわたるほど安定的に資産を形成することができるため、若い時期から取り組むことが重要です。NISAやiDeCoの制度を活用して高齢期の生活のための経済的準備を進めることは、介護予防や健康管理、生活支援など様々なサービスの選択肢を増やすことにもなり、豊かで安心な老後を迎えることにつながります。

¹ 厚生労働省「平成29年患者調査」

² 厚生労働省「介護保険事業状況報告（令和3年7月暫定版）」

認知症を支える金融商品を知る

認知症についても考えておく必要があります。2025年には65歳以上の約2割が認知症になり、2012年に462万人だった認知症高齢者数が約700万人に増えると見込まれているからです³。2019年6月に取りまとめられた政府の認知症施策推進大綱では、「認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現」を目指すとされており、今後は認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続ける高齢者が増えるとみられます。その場合、介護保険サービス以外にも様々なサービスが必要になる場面が想定され、例えば、認知症になったときに頼れる親族が身近にいないケースでは、日常の金銭管理の支援が不可欠になるでしょう。

一般に、介護保険制度の訪問介護サービスには、金銭管理支援サービスが含まれていません。必要と判断した場合、ケアマネージャーは保険外サービスである日常生活自立支援事業の利用を勧めることが多いようです。社会福祉協議会が実施しているこの事業は、専門員や生活支援員が代行または代理で利用者名義の口座から預貯金の払い戻しなどを、比較的 low 額な利用料金（1時間1,500円程度）で提供しているものです。利用者数は2021年6月末時点で5.6万人を超えていますが、専門員や支援員の確保が難しいことから頭打ちとなっています。

日常的な金銭管理サービスの潜在的需要は相当に強く、そのサービス供給が不足している状況下、早くから認知症サポーターの養成に取り組んできた金融機関で、高齢者の日常的な金融取引のサポートや見守り、家事代行などのサービスをパッケージ化した商品を展開する事例が増えています。2020年8月に公表された金融庁の報告書（「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書 ―顧客本位の業務運営の進展に向けて―」）でも、「多くの高齢者が利用しやすいよう価格面にも配慮しながら、今後、多くの金融機関で積極的に取り組まれることが期待される」と述べられています。使い勝手のよい金融商品やサービスの開発・導入を通じた高齢者支援は、大介護時代の金融機関の重要な役割です。早いうちから金融機関で話を聞いておくことも有効な備えになるでしょう。

おわりに

本シリーズでは、大介護時代を乗り越えるために必要な視点について解説してきました。私たちはこれまでに経験したことのない大介護時代を迎えますが、介護保険制度を改革しながら新技術を積極的に取り入れていけば十分に対応することができます。同時に、人生100年時代を安心して過ごすためには、健康づくりや介護予防に加えて資産形成・運用といった経済的な「自助」についても、若い時期から実践することが大切です。 以上

³ 二宮利治(九州大学大学院医学研究院附属総合コホートセンター教授、研究代表者)他「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度 総括・分担研究報告書)(平成26年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業)(平成27(2015)年3月)